

世俗と宗教の軋轢のなかで

池田明史

高水準の文化的 娯楽と狭い市場

ユダヤ人国家イスラエルにおいて特徴的な娯楽「産業」について論じようとするのは、必ずしも容易ではない。もちろん、一般にいわれる「ユダヤ人の文化的特性」のある種の代名詞のようにみられている音楽や映画・演劇といった芸術／娯楽は、欧米諸国並に、あるいはそれ以上に盛んである。世界的な名指揮者ズービン・メータを音楽監督とし、かつては故バーンスタインをも常任指揮者に据えていたイスラエル・フィルハーモニーを初め、人口四〇五百万人程度の小国としては不釣り合いに多数のオーケストラを抱えるイスラエルのクラシック音楽の水準は高い。むしろ近年では、旧ソ連圏からの移民に多くの音楽家・音楽教師が入っていることから、その「過剰流動性」が問題となっているほどである。現に筆者も、最近エルサレムを訪れた際に繁華街の真ん中で声を張り

上げていわゆる「門付け」をしていた大道芸人を見かけ、その歌声が余りに見事だったので思わず出自を問うたところ、ほんの一年前まで旧レニングラード国立劇場のソロを演じていたバリトン歌手だとの答が返ってきて仰天した覚えがある。

映画や演劇も、ハリウッドやブロードウェイの数々の名優を生んだユダヤの人々にとっては「お家芸」のようなものなのかもしれない。映画館や劇場の数は多く、洋ものと並んで国産の映画や戯曲が盛んに上映・上演されている。これらの文化的娯楽は、毎夏エルサレムを中心に開催されるイスラエル・フェスティバルの期間中にこの国を訪れるなら、その水準や醍醐味を集約して味わえる。そこでは、過去において絢爛たる人材を多々輩出してきたユダヤ人の表現芸術の系譜がイスラエルにおいて明らかに継受され、息づいている事実を窺い知ることができるのである。

とはいえ、これらの知的娯楽が果たして「産業」として成立しているかということになると、首をかしげざるを得ない。イスラエル・フィルムなどのきわめて限られた例外を除けば、これらの文化的娯楽の提供者が財政的に自立しているとはとてもいえないからである。例外であるイスラエル・フィルムにしても、全世界をツアーして回って国内分の赤字を埋めているような状況であり、とにかく国内市場が小さすぎるのがイスラエルの文化的娯楽「産業」にとっての最大のネックである。

「安息日」が娯楽に制約

「市場の小ささ」というとき、イスラエルの場合には人口の少ない他にもう一つ、忘れてはならない問題がある。それは、宗教的社会的な軌轢に由来するイスラエル固有の「時間の狭さ」、すなわち安息日（シャバット）の問題である。

普通、文化的な娯楽の消費者にとって、音楽会や映画館、劇場などに出かけるうえで最も都合の良い日時とは、週の休日に決まっている。週休二日制が必ずしも一般化していないイスラエルのような国では、娯楽産業にとって週に一度の休日である安息日は書き入れ時となつてよいはずである。ところが、この休日はユダヤ教において「休むことが聖なる義務」とされる日であつて、娯楽の提供はそれ自体「仕事」とみなされるため、宗教法上の禁忌に触れることになる。そうした伝統を教条的に守り抜こうとする宗教勢力（一般に「正統派」と呼ばれる）の側からの強い圧力で、建国以来イスラエルでは安息日の知的娯楽は大きく制約されてきた。

ことは文化活動に限らない。サッカーなどのスポーツ産業やカフェーなどの飲食店の営業もあるいは近郊へのピクニックの足となるべき公共交通も、およそ通常人が休日の娯楽と考えるものの多くは、「安息日を守る」ために制限されてきたのである。制限の程度は、地域によつて異なる。イスラエル建国当時の一九四〇年代末から五〇年代初めの人口分布で、宗教勢力の強いところは制約がきつく、そうでないところは緩く定められ、その後もそうした状況を固定

化する形でいわゆる「現状維持」協定が、宗教勢力と世俗勢力との間での暗黙の合意となってきた。このため、同じ安息日であってもテルアビブではカフェーが営業し、ハイファではバスも走っている一方で、エルサレムやペタハチクバなどでは街全体が文字どおり「休眠」してしまふような光景が見られたのである。

崩されつつある 安息日の壁

しかし、建国時六〇万人にすぎなかったユダヤ系市民の人口が今や四〇〇万人をこえ、都市化が進んで世俗派の勢いが伸張してくるにつれ、紳士協定として成立していた「現状維持」の現状にも変化が生じる。正統派の人々が如何に「神との契約」を振りかざそうとも、多勢に無勢で世俗化の波には抗しきれない。かくして、一九六〇年には安息日の夜に開いていた映画館は皆無であったテルアビブとその近郊で、九二年現在では実に六六館が営業し、八六年まで「休む義務」を守ってきたエルサレムの映画館も、九二年には一六館が堂々と上映を敢行するようになっていた。

もちろん、正統派も手を拱いてこのような「罰あたり」な進展を眺めていたわけではない。一九八〇年代半ばから暫くの間、各地で宗教勢力の抗議デモが繰り返され、場合によっては映画館の焼き討ち騒ぎにまで発展するなど、実力行使を伴った対決姿勢を見せている。そうした世俗勢力と宗教勢力との軋轢は当初、世俗主義に立つ二大政党（労働党とリクード連合）がそれぞれの多数派工作のために、数の上では弱小な宗教政党との連携を求めざるを得なかった当

時の政治情勢を反映してか、多くの場合宗教勢力への宥和的な措置がとられて收拾がはかられた。映画上映はもとより、安息日のサッカー試合やケーブルカー運転といった問題がそのまま政治化し、議会における政策取り引きの手段となったのである。一九八五年にハイファ近郊で小学生のバスと列車とが衝突して多数の児童が死亡した事故が起きた際、宗教政党から入閣していた当時の内相が、「(事故は)安息日に映画館を開いたために神罰が下った」と発言して物議を醸した例は、その頃の正統派と世俗派との「文化闘争 (Kulturkampf)」の雰囲気的一端を伝えるものである。

しかし、政権維持に固執して宗教勢力に不当な「漁夫の利」を与えすぎたというのが、一九九二年総選挙でのリクードの敗北の一因であった。また、八〇年代末以降陸続として流入しつつある旧ソ連からの移民が、世俗勢力の基盤をさらに強化する方向にあることも明らかである。このように考えると、イスラエルにおける休日娯楽の展開を制約していた安息日の壁は、徐々にではあるが突き崩されてきており、今後はそうした傾向に拍車がかかるものと予想される。それにともなって、娯楽の産業的基盤も整備されていくことになるだろう。

(いけだ あきふみ／アジア経済研究所総合研究部)